

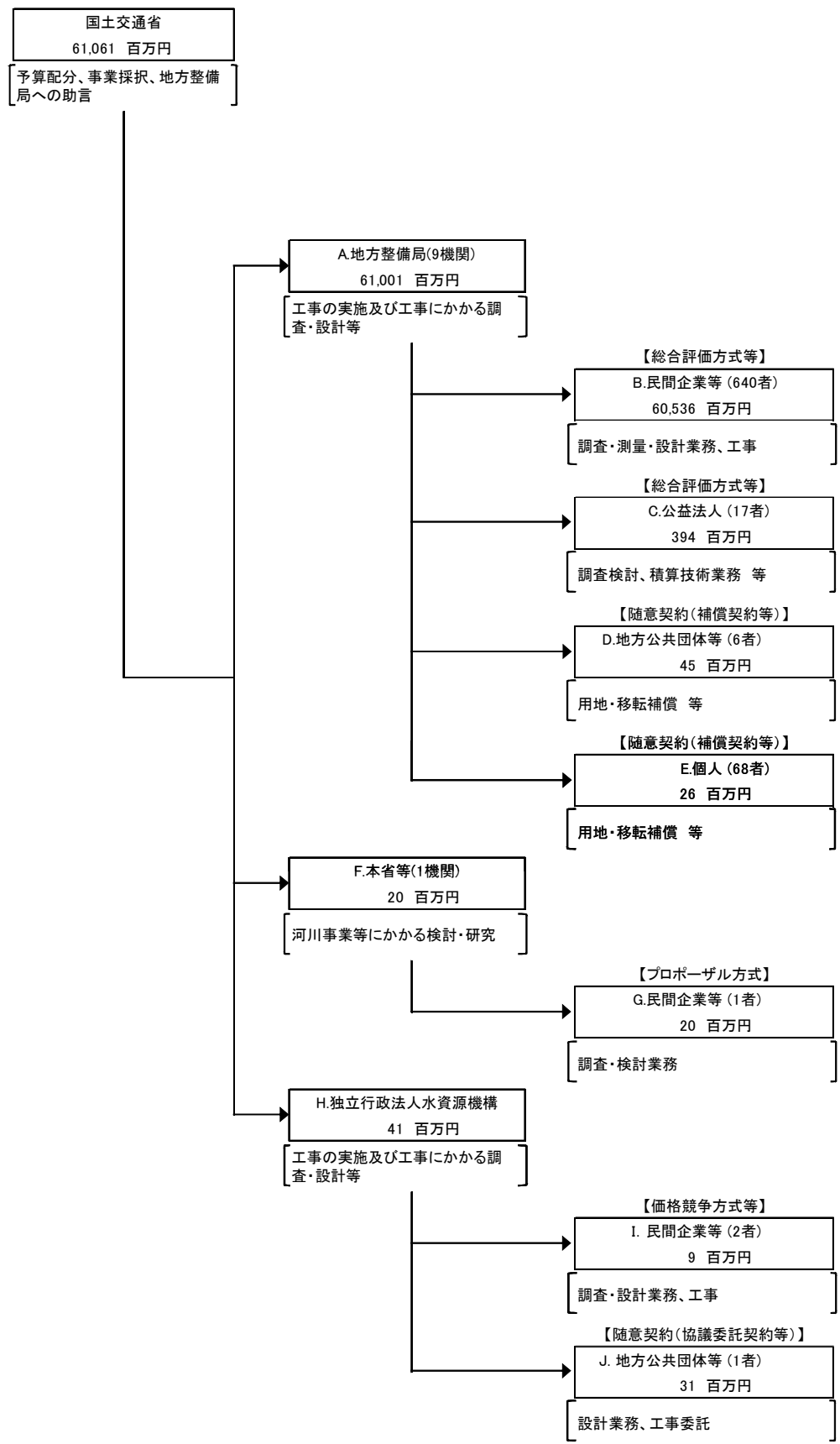
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	河川・海岸等復興関連事業（水管理・国土保全所管） （東日本大震災関連）		担当部局	水管理・国土保全局		作成責任者	課長 山田 邦博 室長 五道 仁実 課長 西山 幸治 保全課 河川環境課 河川計画課		課長 池内 幸司 課長 金尾 健司			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室									
会計区分	一般会計 社会資本整備事業特別会計（治水助定） 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・河川法 ・砂防法 ・海岸法 等		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 等								
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興等を強力に推進するとともに、東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取組を緊急に進める。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	被災地の復興を推進するため、堤防かさ上げ、水門等の自動化・遠隔操作化、堤防・水門等の耐震・液状化対策、重要交通網等に被害を及ぼすおそれが高まっている箇所における土砂災害対策を実施する。また、大規模な津波や洪水等の発生時においても、重要な河川管理施設の機能を適切に発揮させるための施設の耐水化、予備電源確保等を実施。 東日本大震災における堤防の液状化や津波の河川遡上による被害、水門等の操作員の被災等を踏まえ、東海・東南海・南海地震の対策地域等における津波が遡上する区間や、ゼロメートル地帯等で大規模な地震に伴う堤防の液状化等により甚大な被害が想定される区間において、即効性の高い堤防のかさ上げや堤防等の耐震・液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化を実施。											
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
	予算 の状 況	当初予算	0	0	52,258	31,135						
		補正予算	0	81,396	0	0						
		繰越し等	0	△ 69,305	32,384	36,921						
		計	0	12,091	84,642	68,056						
	執行額		0	10,575	79,253							
執行率 (%)		0	87.46%	93.63%								
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)			
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な河川管理施設の耐震化率(①河川堤防)			成果実績 (達成度)	%	—	0	16	77			
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な河川管理施設の耐震化率(②水門・樋門等)			成果実績 (達成度)	%	—	0	29	84			
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率			成果実績 (達成度)	%	—	0	33	57			
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な河川堤防の津波対策実施率			成果実績 (達成度)	%	—	0	13	75			
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)			成果実績 (達成度)	%	—	28	31	66			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
	実施箇所数(直轄河川)			活動実績 (当初見込み)	河川	—	76 (76)	57 (57)	— (8)			
	実施箇所数(直轄・水資源機構管理ダム)			活動実績 (当初見込み)	管理ダム	—	4 (4)	18 (18)	— (2)			
	土砂災害対策箇所数			活動実績 (当初見込み)	箇所	—	4 (4)	4 (4)	— (4)			
	実施箇所数(海岸)			活動実績 (当初見込み)	海岸	—	3 (3)	2 (2)	— (1)			
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠		—							
平成 25 ・ 26 年度 予算 内 訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由							
	東日本大震災復興河川整備事業費		25,044									
	東日本大震災復興砂防事業費		2,091									
	海岸事業費		4,000									
	計		31,135									

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	河川法等の関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に国が実施している重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 直轄事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の 有効性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	整備した施設は洪水時などに十分に機能を発揮している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	河川法等の関係法令に基づき、適切に役割分担を行っている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	361	社会資本整備総合交付金(全国防災)(東日本大震災関連)	大臣官房			
	489	社会資本整備総合交付金(復興)(東日本大震災関連)	大臣官房			
点検 結果	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。 ・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実、再評価実施時期の短縮等を実施。 ・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストについて平成23年度より発注者支援業務等を対象に実施した。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
【平成24年度新仕分け評価結果】 ・公共事業(全国防災) 全国防災事業については、東日本大震災の教訓をもとに津波に対する課題への対応の必要性が新たに認識されたものや緊急性、即効性が極めて高いものに限り、例外的に復興特別会計での計上を認める。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	復興-74	平成24年	174

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース(ただし、H、I、Jの独立行政法人水資源機構については、公共費ベースで記載)

A.四国地方整備局			G.(一財)日本気象協会 事業本部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	14,099	業務	システム改良	20
計		14,099	計		20
B.(株)日立プラントテクノロジー 四国支店			H.独立行政法人水資源機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	水門設備工事	820	水資源開発事業交付金	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	41
計		820	計		41
C.(社)四国建設弘済会			I.麻生建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	工事監督支援	169	工事費	復旧工事	8
計		169	計		8
F.国土技術政策総合研究所			J.関東地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	河川事業等に係る検討・研究	20	業務	設計業務、工事委託	31
計		20	計		31

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,Eについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい四国地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位1者を記載。(四国地方整備局については、D.地方公共団体等、E.個人は該当無し)
 ※Gについては、「F.本省等(1機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(G)の上位1者を記載。
 ※I、Jについては、「H.独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(I、J)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	14,099	—	—
2	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	9,505	—	—
3	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	9,378	—	—
4	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	6,591	—	—
5	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	5,897	—	—
6	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	4,136	—	—
7	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,998	—	—
8	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,921	—	—
9	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,475	—	—
10					

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立プラントテクノロジー 四国支店	水門設備工事	820	1	98.5%
2	(株)姫野組	堤防耐震工事	817	5	87.0%
3	兼子建設(株)	堤防耐震工事	722	9	87.7%
4	(株)大一建設	高潮堤防工事	623	5	94.8%
5	東洋建設(株)四国支店	堤防耐震工事	520	5	87.8%
6	岩田地崎建設(株) 四国営業所	堤防耐震工事	506	6	87.7%
7	(株)西島製作所 高松支店	水門改良工事	463	1	97.3%
8	(株)福井組	堤防耐震工事	447	8	87.0%
9	(株)吉岡組	堤防耐震工事	442	7	87.2%
10	(株)北島組	堤防耐震工事	434	7	87.2%

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)四国建設弘済会	工事監督支援	169	2	90.1%
2	(財)経済調査会 四国支部	施工調査業務	1	2	100.0%
3	(社)徳島県公共欄託登記土地家屋調査士協会	登記業務	0.3	2	89.9%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.本省等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	河川事業等にかかる調査・研究	20	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本気象協会 事業本部	システム改良	20	プロポーザル方式1	99.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	麻生建設(株)	復旧工事	8	1	98.3%
2	(株)アイ・ディー・イー	工事監督支援業務	1	3	80.1%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	設計業務、工事委託	31	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B,C,D,Eについては、「A. 地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい四国地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位1者を記載。(四国地方整備局については、D. 地方公共団体等、E. 個人は該当無し)

※B、C、G、Hについては、複数契約がある場合は、入札者、落札率、業務概要は最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。